

四半期報告書

(第81期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

理研ビタミン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	R I K E N V I T A M I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	43,079	42,037	88,072
経常利益 (百万円)	2,991	2,761	5,343
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,894	1,285	4,129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△991	△2,072	196
純資産額 (百万円)	73,900	47,138	74,406
総資産額 (百万円)	110,835	101,118	109,094
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	85.82	77.96	187.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	46.1	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,193	2,445	8,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,046	△1,449	△6,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	△1,774	△3,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,974	11,670	13,154

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	40.82	△2.24

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績および雇用情勢等に引き続き堅調な改善傾向が見られる中、為替・株式市場が大きく変動するなどの不安定要素もあり、消費の本格的な回復には不透明感を抱えた状況で推移しました。一方、海外経済は、米国においては雇用環境等の改善を背景に、個人消費が堅調に推移したことに加え、企業業績も改善傾向が続き、欧州においても個人消費が下支えする形で、全体として景気は底堅く推移しました。但し、新興国経済の減速や資源国の景気状況への不安視、更には英国のEU離脱問題等もあって、一部に依然として予断を許さない状況が存在しております。

食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした対応はもとより、少子・高齢化が進み益々競争激化する国内市場での取り組みに加え、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開に繋がる施策推進が強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、昨年4月より平成30年3月までの3年間を対象として、
◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」
◇成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」
(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)
を基本に据えた、「中期経営計画」への取り組みを推進しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』および『国内化成品その他事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保したものの、『海外事業』が為替影響を受ける結果となり前年同期実績に届かなかったため、売上高は420億37百万円（前年同期比10億42百万円、2.4%減）となりました。

利益面では、効率的な生産に加え、販売促進策も含めた販売管理オペレーションの徹底も奏功し、営業利益は32億17百万円（前年同期比2億93百万円、10.0%増）となりましたが、自己株式取得費用や支払手数料の発生により経常利益は27億61百万円（前年同期比2億30百万円、7.7%減）、また、青島福生食品有限公司（中国）の製造設備での減損損失の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は12億85百万円（前年同期比6億8百万円、32.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」が堅調な推移を示し前年同期を上回る実績を確保しました。市販ドレッシングでは、ノンオイル品は伸びを欠く状況にあったものの、サラダデュオ®シリーズはご好評をいただき、CM等の販売促進策効果もあり実績確保に貢献しました。

海藻商品につきましては、『家庭用食品』では、「わかめスープ」が伸びを欠く状況にありましたが、「ふえるわかめちゃん®」および『業務用食品』での乾燥わかめに加えて冷凍海藻等の着実な伸長もあり、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、ビタミンC等一部の分野で売上が前年同期を下回ったものの、販売および技術・開発部門の連携をしっかりと図る中で、ユーザーニーズに的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤の分野での売上が堅調に推移したことに加え、医薬用マイクロカプセルやビタミンE等も着実な伸長を示し、部門全体では前年同期を上回る売上実績を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から7億4百万円（2.5%）増加した290億54百万円となり、営業利益は32億52百万円（前年同期比8億4百万円増）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、一部関係先業界の業況が影響したものの、食品用改良剤分野と同様にユーザーニーズを捉えたソリューションビジネスの展開により、部門全体の売上では前年同期を上回る結果となりました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上がほぼ前年同期並みの実績を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から87百万円（3.0%）増加した29億96百万円となり、営業利益については2億99百万円（前年同期比1億31百万円増）となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕に加え、成長が見込める新市場の開拓と販売拡大に取り組む活動を推進する『改良剤』分野においては、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.をはじめとする生産拠点と、世界各地に設けた販売会社との連携によるソリューションビジネスの展開を図りましたが、為替影響を大きく受けることとなり、売上実績は前年同期には届かない結果となりました。

加えて、中期経営計画に基づく事業モデル転換中の青島福生食品有限公司の売上も、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から19億30百万円（15.5%）減少した105億17百万円となりました。尚、『改良剤』分野においては営業利益を計上したものの、当セグメント全体では、営業損失1億24百万円（前年同期比6億62百万円減）を計上する結果となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,011億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億76百万円減少しました。主な減少は、有形固定資産で31億38百万円、受取手形及び売掛金で17億46百万円、現金及び預金で13億39百万円であります。

負債は539億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ192億90百万円増加しました。主な増加は、長期借入金198億42百万円であります。

純資産は471億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ272億67百万円減少しました。主な要因は、自己株式が取得を244億20百万円、消却を114億40百万円それぞれ行ったことにより129億80百万円増加し、また、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で12億85百万円増加したものの、配当金の支払で7億69百万円、自己株式の消却により114億39百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は116億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億84百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは24億45百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益21億84百万円、減価償却費17億39百万円であり、主な減少はたな卸資産の増加15億65百万円、法人税等の支払11億21百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは14億49百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得16億23百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは17億74百万円の支出となりました。主な増加は長期借入金の増加220億円であり、主な減少は自己株式の取得244億20百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、13億87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,352,550	20,352,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,352,550	20,352,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年7月15日 （注）	△3,300,000	20,352,550	—	2,537	—	2,465

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	10.20
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	1,408	6.91
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,098	5.39
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	993	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(退職給付信託口・ミヨシ 油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	527	2.58
永持 景子	東京都港区	346	1.70
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂6丁目1番20号	328	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	300	1.47
計	—	8,220	40.38

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,098千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

4. 上記のほか、自己株式が4,961千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,961,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,373,400	153,734	—
単元未満株式	普通株式 18,050	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,352,550	—	—
総株主の議決権	—	153,734	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	4,961,100	—	4,961,100	24.37
計	—	4,961,100	—	4,961,100	24.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,270	12,931
受取手形及び売掛金	21,814	20,067
電子記録債権	498	458
商品及び製品	7,035	6,840
仕掛品	2,948	3,274
原材料及び貯蔵品	7,389	7,322
その他	3,697	3,022
貸倒引当金	△190	△210
流動資産合計	57,464	53,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,107	11,746
機械装置及び運搬具（純額）	14,084	12,066
その他（純額）	3,706	3,947
有形固定資産合計	30,899	27,760
無形固定資産	901	784
投資その他の資産		
投資有価証券	18,692	17,536
退職給付に係る資産	—	198
その他	1,150	1,165
貸倒引当金	△12	△34
投資その他の資産合計	19,829	18,866
固定資産合計	51,630	47,411
資産合計	109,094	101,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,387	7,222
電子記録債務	303	327
短期借入金	11,642	13,290
未払法人税等	1,078	941
引当金	965	1,052
その他	6,169	5,595
流動負債合計	28,546	28,431
固定負債		
長期借入金	435	20,278
退職給付に係る負債	196	190
その他	5,509	5,079
固定負債合計	6,141	25,548
負債合計	34,688	53,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,465
利益剰余金	62,169	51,246
自己株式	△4,219	△17,199
株主資本合計	62,954	39,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,989	8,182
繰延ヘッジ損益	7	△19
為替換算調整勘定	1,900	△517
退職給付に係る調整累計額	△20	△41
その他の包括利益累計額合計	10,875	7,603
非支配株主持分	576	485
純資産合計	74,406	47,138
負債純資産合計	109,094	101,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	43,079	42,037
売上原価	30,239	28,680
売上総利益	12,840	13,356
販売費及び一般管理費	※1 9,916	※1 10,139
営業利益	2,923	3,217
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	199	217
為替差益	92	—
その他	71	76
営業外収益合計	382	311
営業外費用		
支払利息	298	340
為替差損	—	46
自己株式取得費用	—	73
支払手数料	7	248
その他	8	58
営業外費用合計	314	767
経常利益	2,991	2,761
特別利益		
固定資産売却益	3	12
受取補償金	6	—
補助金収入	20	1
その他	—	0
特別利益合計	31	14
特別損失		
固定資産除却損	96	47
固定資産圧縮損	11	—
減損損失	28	525
その他	2	19
特別損失合計	138	592
税金等調整前四半期純利益	2,884	2,184
法人税等	968	894
四半期純利益	1,915	1,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,894	1,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,915	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,663	△806
繰延ヘッジ損益	△2	△30
為替換算調整勘定	△1,150	△2,503
退職給付に係る調整額	△91	△20
その他の包括利益合計	△2,907	△3,361
四半期包括利益	△991	△2,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△928	△1,985
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	△86

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,884	2,184
減価償却費	1,685	1,739
固定資産除却損	52	4
固定資産圧縮損	11	—
減損損失	28	525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△19
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△382	△234
受取利息及び受取配当金	△218	△235
支払利息	298	340
為替差損益 (△は益)	△21	161
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	6
補助金収入	△20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	608	937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378	△1,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△990	△506
その他	△1,269	83
小計	2,479	3,615
利息及び配当金の受取額	217	224
利息の支払額	△168	△272
法人税等の支払額	△335	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,458	△1,623
有形固定資産の売却による収入	15	389
補助金の受取額	11	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△65
無形固定資産の売却による収入	—	90
投資有価証券の取得による支出	△307	△8
その他	△295	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,046	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,602	1,524
長期借入れによる収入	—	22,000
長期借入金の返済による支出	△170	△99
配当金の支払額	△718	△769
自己株式の取得による支出	△471	△24,420
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	△1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,603	△1,484
現金及び現金同等物の期首残高	14,578	13,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,974	※1 11,670

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	3百万円	3百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	30	25
計	33	28

2 貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行5社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	361百万円	473百万円
販売促進費	1,245	1,195
運送保管料	2,224	2,163
給料手当・賞与	1,627	1,607
貸倒引当金繰入額	30	78
賞与引当金繰入額	444	462
役員賞与引当金繰入額	22	26
退職給付費用	45	101
減価償却費	113	103
研究開発費	1,320	1,387

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	13,332百万円	12,931百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,175	△1,260
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	816	—
現金及び現金同等物	12,974	11,670

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	718	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 27.50円

記念配当 5.00円

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	681	31.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	769	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	507	33.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,600,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が244億20百万円増加しました。

また、平成28年6月24日開催の取締役会決議に基づき自己株式3,300,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1百万円、利益剰余金が114億39百万円、自己株式が114億40百万円それぞれ減少しました。

当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が512億46百万円、自己株式が171億99百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,295	2,908	11,875	43,079	—	43,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	—	572	627	△627	—
計	28,349	2,908	12,448	43,707	△627	43,079
セグメント利益	2,447	167	537	3,152	△229	2,923

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△169百万円、たな卸資産の調整額△59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失28百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,984	2,996	10,056	42,037	—	42,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	—	461	531	△531	—
計	29,054	2,996	10,517	42,568	△531	42,037
セグメント利益又は損失 (△)	3,252	299	△124	3,426	△209	3,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円、たな卸資産の調整額△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外事業において、青島福生食品有限公司が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったため、固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において525百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円82銭	77円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,894	1,285
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,894	1,285
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,071	16,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・507百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。